

平成 14 年 3 月期 決算短信 (連結)

会社名 株式会社 仙台銀行

本店所在地 仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号

(URL http://www.sendaibank.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役企画部長

氏名 坂井 淳 TEL (022) 225-8241

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日 特定取引勘定設置の有無 無

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 3 月期の連結業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	20,969	(3.4)	886	(-)	490	(-)
13年3月期	20,277	(6.0)	6,082	(-)	3,597	(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	64 63	-	2.7	0.1	4.2
13年3月期	473 87	-	19.7	0.8	29.9

(注) 持分法投資損益 14年3月期 - 百万円 13年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年3月期 7,590,471株 13年3月期 7,590,697株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
14年3月期	750,680	17,016	2.2	2,242 23	7.30
13年3月期	756,034	18,175	2.4	2,394 36	7.69

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年3月期 7,588,958株 13年3月期 7,591,085株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	9,554	3,610	385	22,513
13年3月期	5,861	9,960	297	28,843

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,600	600	300
通期	17,300	1,400	800

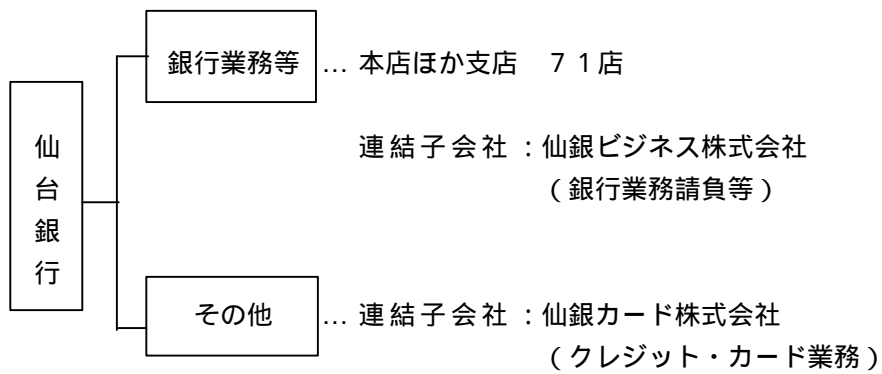
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 105 円 00 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

〔企業集団の事業系統図〕



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は昭和 26 年、「宮城県の中小企業金融の円滑化」を目的に、宮城県知事の提唱のもと、宮城県が資本金の 40%を出資して設立された地域金融機関であります。その後の増資により、宮城県の出資比率は 1.77%（平成 14 年 3 月 31 日現在）となっておりますが、この設立目的は、当行が地域社会に果すべき企業使命であり、たとえ時代背景が変化しようとも不変のテーマであります。

こうした企業使命を踏まえ、当行の目指す将来の姿は「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」であり、「信を万事の本と為す」の行是のもと、

経営の効率化と自己資本の拡充により、競争力を強化する。

宮城県内の中小企業と個人層に特化し、地域へ密着する。

堅実な経営に徹するとともに、説明責任を全うし信頼と支持を得る。

の 3 点を着実に実践・実現していきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

銀行業という公共性および金融環境の著しい変化等を鑑み、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆さまへの安定的な配当の継続に努めてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

経営の基本方針を踏まえ、本年 4 月より、2 年間の経営計画「ステップ・アップ・プラン」をスタートさせております。このプランは、著しく変化する金融環境を踏まえ、「企業風土の改善・改革と収益力の強化」に主眼を置き、

環境の変化に対応しうる企業風土への改善・改革

コア業務純益 40 億円に向けた体制づくり

健全経営を堅持し「地域との共存、地域への貢献」を担う

を目標に掲げ、種々の施策を検討・実行していくものであります。

具体的には、人材育成と機構・組織の改善・改革に努めるとともに、お客さまのニーズを的確に捉えながら、コンサルティング営業の強化、市場性・即効性・伸長性のある収益業務への選択・集中を図ってまいります。

(4) 経営管理組織の整備等

金融機関経営の根幹にあるものはコンプライアンスの徹底とリスク管理態勢の充実であります。

当行は平成 13 年 8 月に「検査部」を頭取直轄の「業務監査部」に改組し、内部監査態勢の充実に努めております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会を定期的に開催し、社内規定等を含めた法令遵守、各種リスクの分析と対応等について経営レベルでの協議を重ねております。

3. 営業の成績

当期の状況

平成13年度の我が国経済は、海外経済の減速、とりわけIT関連の需要低迷による輸出環境の悪化が続くなかで、公共投資と設備投資の減少を背景とした国内需要鈍化の影響が、雇用や所得面にも広がり始めるなど、景況は一層厳しさを増しました。加えて、9月に米国で発生した同時多発テロ事件を契機として、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まりました。

宮城県内の経済は、鉱工業生産に下げ止まりの兆しが見られるようになったものの、設備投資は大幅に減少いたしました。公共投資と住宅投資は依然低調であり、企業の倒産は、件数・金額とも高水準で推移いたしました。また、雇用環境が厳しさを増すなかで、個人消費は全体として力強さに欠けるものでした。

一方、金融界におきましては、他業態からの銀行業への参入、再編による巨大金融グループの誕生、ペイオフ凍結解除（平成14年4月）など金融界を取巻く環境は著しく変化いたしました。

当行及び連結子会社は、このような環境のなかで「地域から最も信頼され、地域に最も貢献する銀行」をめざして、株主の皆様ならびにお取引先皆様の厚いご支援のもと、地域金融機関としての使命を果たすべく、業容の拡大と経営の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

預金につきましては、個人預金は増加したものの、法人預金の減少などにより、前年同期比30億円減少し、期末残高は7,119億円となりました。

貸出金につきましては、個人向け貸出が増加したことなどにより、前年同期比25億円増加し、期末残高は4,682億円となりました。

有価証券につきましては、社債等が減少したことなどにより、前年同期比27億円減少し、1,787億円となりました。

損益関係につきましては、資金の効率的な運用と諸経費の節減に努めました結果、経常収益は国債等債券売却益の計上もあり前年同期比692百万円増加し20,969百万円、経常費用は経費の徹底した節減などにより前年同期比6,277百万円減少し20,082百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比6,968百万円増加し886百万円、当期純利益は前年同期比4,087百万円増加し490百万円となりました。

自己資本比率（国内基準）につきましては、単体で前年同期比0.33ポイント減少の7.82%、連結で前年同期比0.39ポイント減少の7.30%となりました。

業務面につきましては、創業50周年の感謝の気持ちとして、平成13年7月から平成14年3月まで、事業者の皆様向けの「みやぎ元気ローン」、個人のお客様向けの「スーパーフリーローン」について特別金利を設定し販売いたしました。ATM業務につきましては、お客様の利便性向上を図るため、平成13年10月より郵貯との提携を開始すると

ともに、ゴールデンウィーク（5月3日～5日）期間中および正月三が日（1月1日～3日）にもATMを稼働させました。これによりATMによるサービスは年中無休となりました。また、平成14年3月12日より東北第二地銀5行（当行・大東銀行・福島銀行・殖産銀行・山形しあわせ銀行）によるATM提携サービスを開始いたしました。

店舗状況につきましては、平成13年4月に経営効率化の観点から東京支店を移転いたしました。

キャッシュ・フローにつきましては、預金からのキャッシュ・フローが減少したことに加え、貸出金へのキャッシュ・フローが増加したことによるキャッシュ・フローの減少が、税金等調整前当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を上回ったことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比15,415百万円減少して9,554百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国債等債券を中心とした売却による収入、償還による収入に対し、有価証券の取得が前年同期比減少したことなどにより前年同期比13,570百万円増加して、3,610百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払の増加などにより前年同期比88百万円減少して、385百万円のマイナスとなりました。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期比6,330百万円減少して、22,513百万円となりました。

連結貸借対照表（平成14年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 預 け 金	29,276	預 金	711,982
コールローン及び買入手形	50,053	借 用 金	6,700
買 入 金 銭 債 権	42	外 国 為 替	0
金 銭 の 信 託	748	そ の 他 負 債	3,767
有 価 証 券	178,775	賞 与 引 当 金	308
貸 出 金	468,237	退 職 給 付 引 当 金	677
外 国 為 替	41	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,792
そ の 他 資 産	3,672	支 払 承 諾	8,431
動 産 不 動 産	12,436	負 債 の 部 合 計	733,659
繰 延 税 金 資 産	9,157	（ 少 数 株 主 持 分 ）	
支 払 承 諾 見 返	8,431	少 数 株 主 持 分	4
貸 倒 引 当 金	10,192	（ 資 本 の 部 ）	
		資 本 金	7,485
		資 本 準 備 金	5,875
		再 評 価 差 額 金	2,507
		連 結 剰 余 金	3,119
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,965
		計	17,021
		自 己 株 式	5
		資 本 の 部 合 計	17,016
資 産 の 部 合 計	750,680	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	750,680

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		20,969
資 金 運 用 収 益	16,136	
貸 出 金 利 息	12,704	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	2,326	
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	230	
預 け 金 利 息	415	
そ の 他 の 受 入 利 息	459	
役 務 取 引 等 収 益	2,551	
そ の 他 業 務 収 益	1,994	
そ の 他 経 常 収 益	286	
経 常 費 用		20,082
資 金 調 達 費 用	2,169	
預 金 利 息	1,178	
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	0	
借 用 金 利 息	145	
そ の 他 の 支 払 利 息	845	
役 務 取 引 等 費 用	992	
そ の 他 業 務 費 用	242	
営 業 経 費	12,336	
そ の 他 経 常 費 用	4,340	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,438	
そ の 他 の 経 常 費 用	2,902	
経 常 利 益		886
特 別 利 益		103
動 産 不 動 産 処 分 益	42	
償 却 債 権 取 立 益	59	
そ の 他 の 特 別 利 益	1	
特 別 損 失		85
動 産 不 動 産 処 分 損	85	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		904
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		893
法 人 税 等 調 整 額		478
少 数 株 主 損 失		1
当 期 純 利 益		490

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

〔 平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	2,953
連 結 剰 余 金 増 加 高	55
再 評 価 差 額 金 取 崩 額	55
連 結 剰 余 金 減 少 高	379
配 当 金	379
当 期 純 利 益	490
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	3,119

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

平成13年4月 1日から
平成14年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	904
減価償却費	402
貸倒引当金の増加額	88
賞与引当金の増加額	308
退職給付引当金の増加額	36
資金運用収益	16,136
資金調達費用	2,169
有価証券関係損益()	445
金銭の信託の運用損益()	20
為替差損益()	237
動産不動産処分損益()	42
貸出金の純増()減	2,574
預金の純増減()	3,013
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	28
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	8,422
コールローン等の純増()減	9,786
外国為替(資産)の純増()減	15
外国為替(負債)の純増減()	0
資金運用による収入	13,892
資金調達による支出	2,777
その他	696
小計	9,463
法人税等の支払額	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	126,440
有価証券の売却による収入	63,066
有価証券の償還による収入	64,381
金銭の信託の減少による収入	530
投資活動としての資金運用による収入	2,379
動産不動産の取得による支出	434
動産不動産の売却による収入	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金支払額	379
自己株式の取得による支出	7
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	6,329
現金及び現金同等物の期首残高	28,843
現金及び現金同等物の期末残高	22,513

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 2社
仙銀ビジネス 株式会社
仙銀カード 株式会社
 - (2) 非連結子会社 0社
2. 持分法の適用に関する事項
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 減価償却の方法
動産不動産
当行及び連結子会社の動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～50年
動 産 2年～15年
当行の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものは除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。
ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は7,561百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 - (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
なお、会計基準変更時差異（2,385百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
- (8) 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、連結子会社の外貨建資産・負債はございません。
- (9) リース取引の処理方法
当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
当行のヘッジ会計の方法は、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しております。連結子会社はヘッジ会計をしておりません。
- (11) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

追加情報

(外貨建取引等会計基準)

当行は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

(連結貸借対照表関係)

従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報No.15)により、当連結会計年度から「賞与引当金」として表示しております。

なお、この変更により、「その他負債」中未払費用が308百万円減少し、賞与引当金が同額増加しております。

注記事項(連結貸借対照表)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は3,613百万円、延滞債権額は30,587百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は210百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,817百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,229百万円であります。
 なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、7,512百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 日本銀行共通担保、為替決済、業界共通システム、公金事務等の取引の担保として、有価証券58,268百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は324百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、115,437百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が107,811百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
 また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,703百万円
9. 動産不動産の減価償却累計額 3,984百万円
10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金6,600百万円が含まれております。

注記事項（連結損益計算書）

その他経常費用には貸出金償却822百万円、および株式等償却1,996百万円を含んでおります。

注記事項（連結キャッシュ・フロー計算書）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

平成14年3月31日現在	
現金預け金勘定	29,276百万円
定期預け金	1,500百万円
その他の預け金	5,262百万円
現金及び現金同等物	<u>22,513百万円</u>

比較連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	29,276	44,028	14,752
コールローン及び買入手形	50,053	40,264	9,789
買入金銭債権	42	44	2
金銭の信託	748	1,259	511
有価証券	178,775	181,507	2,732
貸出金	468,237	465,663	2,574
外国為替	41	26	15
その他資産	3,672	3,308	364
不動産	12,436	12,573	137
繰延税金資産	9,157	7,815	1,342
支払承諾見返	8,431	9,648	1,217
貸倒引当金	10,192	10,103	89
資産の部合計	750,680	756,034	5,354
(負債の部)			
預借金	711,982	714,996	3,014
外国為替	6,700	6,728	28
その他負債	0	-	0
賞与引当金	3,767	4,006	239
退職給付引当金	308	-	308
退職給付引当金	677	640	37
再評価に係る繰延税金負債	677	640	37
再評価に係る繰延税金負債	1,792	1,831	39
支払承諾	1,792	1,831	39
支払承諾	8,431	9,648	1,217
負債の部合計	733,659	737,852	4,193
(少数株主持分)			
少数株主持分	4	6	2
(資本の部)			
資本金	7,485	7,485	0
資本準備金	5,875	5,875	0
再評価差額金	2,507	2,563	56
連結剰余金	3,119	2,953	166
その他有価証券評価差額金	1,965	700	1,265
計	17,021	18,175	1,154
自己株式	5	0	5
資本の部合計	17,016	18,175	1,159
負債、少数株主持分及び資本の部合計	750,680	756,034	5,354

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	20,969	20,277	692
資 金 運 用 収 益	16,136	17,615	1,479
（うち貸出金利息）	(12,704)	(13,082)	(378)
（うち有価証券利息配当金）	(2,326)	(2,444)	(118)
役 務 取 引 等 収 益	2,551	2,442	109
そ の 他 業 務 収 益	1,994	81	1,913
そ の 他 経 常 収 益	286	137	149
経 常 費 用	20,082	26,359	6,277
資 金 調 達 費 用	2,169	3,670	1,501
（うち預金利息）	(1,178)	(2,155)	(977)
役 務 取 引 等 費 用	992	1,000	8
そ の 他 業 務 費 用	242	56	186
営 業 経 費	12,336	13,363	1,027
そ の 他 経 常 費 用	4,340	8,268	3,928
経 常 利 益 (は 経 常 損 失)	886	6,082	6,968
特 別 利 益	103	134	31
特 別 損 失	85	72	13
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	904	6,020	6,924
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	893	36	857
法 人 税 等 調 整 額	478	2,461	1,983
少 数 株 主 利 益 (は 少 数 株 主 損 失)	1	0	1
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	490	3,597	4,087

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (A)	平成12年度 (B)	比 較 (A - B)
連結剰余金期首残高	2,953	6,854	3,901
連結剰余金増加高	55	-	55
再評価差額金取崩高	55	-	55
連結剰余金減少高	379	304	75
配 当 金	379	304	75
当 期 純 利 益 (は 当 期 純 損 失)	490	3,597	4,087
連結剰余金期末残高	3,119	2,953	166

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度末 (A)	平成12年度末 (B)	比 較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	904	6,020	6,924
減価償却費	402	484	82
貸倒引当金の増加額	88	3,378	3,290
賞与引当金の増加額	308	-	308
退職給与引当金の増加額	-	666	666
退職給付引当金の増加額	36	640	604
資金運用収益	16,136	17,615	1,479
資金調達費用	2,169	3,670	1,501
有価証券関係損益()	445	112	333
金銭の信託の運用損益()	20	338	358
為替差損益()	237	722	959
動産不動産処分損益()	42	36	78
商品有価証券の純増()減	-	51	51
貸出金の純増()減	2,574	13,365	15,939
預金の純増減()	3,013	5,634	8,647
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	28	28	0
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	8,422	2,374	6,048
コールローン等の純増()減	9,786	9,404	382
外国為替(資産)の純増()減	15	14	1
外国為替(負債)の純増減()	0	0	0
資金運用による収入	13,892	14,747	855
資金調達による支出	2,777	3,857	1,080
その他	696	743	47
小計	9,463	6,909	16,372
法人税等の支払額	91	1,048	957
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,554	5,861	15,415
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	126,440	92,188	34,252
有価証券の売却による収入	63,066	37,355	25,711
有価証券の償還による収入	64,381	43,791	20,590
金銭の信託の増加による支出	-	741	741
金銭の信託の減少による収入	530	-	530
投資活動としての資金運用による収入	2,379	2,125	254
動産不動産の取得による支出	434	500	66
動産不動産の売却による収入	126	196	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,610	9,960	13,570
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動としての資金調達による支出	-	5	5
配当金支払額	379	303	76
自己株式の取得による支出	7	7	0
自己株式の売却による収入	1	8	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	385	297	88
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	6,329	4,397	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	28,843	33,234	4,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6	6
現金及び現金同等物の期末残高	22,513	28,843	6,330

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でクレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 国際業務経常収益

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結 経常収益に占める割合
前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	2,621	20,277	12.92 %

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。
 3 なお、当連結会計年度については、国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については該当ありません。

.前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,241	97	97	-
社 債	20,999	20,982	17	2	20
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	24,143	24,223	79	99	20

(注) 1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	15,825	12,146	3,679	148	3,828
債 券	115,180	117,820	2,639	2,646	6
国 債	47,189	48,478	1,289	1,289	-
地 方 債	5,138	5,343	205	205	-
社 債	62,853	63,998	1,145	1,151	6
そ の 他	11,739	11,577	161	56	218
合 計	142,746	141,544	1,201	2,851	4,052

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4．前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	5,772	77	55

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	14,939
社債	199
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	679

7．保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	27,176	88,717	28,208	13,000
国 債	3,030	36,555	6,892	2,000
地 方 債	-	818	7,668	-
社 債	24,145	51,143	9,908	-
外 国 証 券	-	200	3,739	11,000
そ の 他	-	5,830	3,179	-
合 計	27,176	94,548	31,388	13,000

.当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	3,144	3,249	105	105	-
社 債	22,999	22,977	22	5	27
そ の 他	200	184	15	-	15
合 計	26,343	26,411	67	110	43

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれの「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	13,543	9,880	3,663	192	3,856
債 券	110,303	110,851	548	839	290
国 債	55,407	55,496	88	241	153
地 方 債	2,738	2,829	90	94	4
社 債	52,156	52,526	369	502	133
そ の 他	4,580	4,324	255	19	275
合 計	128,427	125,056	3,370	1,051	4,422

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度において、その有価証券で時価のある株式について1,996百万円減損処理を行っております。

4．当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5．当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	57,011	2,055	0

6．時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）
満期保有目的の債券	
非上場外国証券	26,515
社債	229
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	629

7．保有目的を変更した有価証券

保有目的を変更した有価証券は、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

8．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(金額単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成14年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	35,923	62,618	31,928	33,470
国 債	1,028	24,573	15,517	14,376
地 方 債	-	310	5,663	-
社 債	34,894	36,869	3,991	-
そ の 他	-	866	6,755	19,093
そ の 他	495	2,009	1,271	-
合 計	36,419	64,628	33,199	33,470

(金 銭 の 信 託 関 係)
 . 前 連 結 会 計 年 度

1 . 運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託

(金 額 単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	前 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 13 年 3 月 31 日 現 在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	前 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,259	160

2 . 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

3 . そ の 他 の 金 銭 の 信 託 (運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外)

該 当 あ り ま せ ン。

. 当 連 結 会 計 年 度

1 . 運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託

(金 額 単 位 : 百 万 円)

期 別 種 類	当 連 結 会 計 年 度 末 (平 成 14 年 3 月 31 日 現 在)	
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当 連 結 会 計 年 度 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 額
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	748	-

2 . 満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託

該 当 あ り ま せ ン。

3 . そ の 他 の 金 銭 の 信 託 (運 用 目 的 及 び 満 期 保 有 目 的 以 外)

該 当 あ り ま せ ン。

(その他有価証券評価差額金)

. 前連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)
評価差額	1,201
その他有価証券	1,201
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	500
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	700
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	700

. 当連結会計年度

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成14年3月31日現在)
評価差額	3,370
その他有価証券	3,370
その他の金銭の信託	-
(+)繰延税金資産 (又は()繰延税金負債)	1,405
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,965
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	1,965

(デリバティブ取引関係)

. 前連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	362	362	323	38
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計			323	38

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ 為替予約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
頭	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. 前連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	34,709	459	459

なお、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、該当するものはございません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

. 当連結会計年度

(1) 金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	352	352	35	35
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
その他					
売建	-	-	-	-	
買建	-	-	-	-	
	合 計			35	35

(注) 上記取引については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))注14により、金利スワップ取引に係る金銭の受払の純額等を当該資産等に係る利息に加減して処理しておりますので、評価損益を連結損益計算書に計上しておりません。

(2) 通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	当連結会計年度（平成14年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
頭	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合 計			-	-

(注) 1. 当連結会計年度において時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上すべきものはございません。

なお、下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	12,111	191	191

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引き直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記の記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記の通りであります。

区分	種類	契約額等（百万円）
取 引 所	通貨先物	
	売建	-
	買建	-
	通貨オプション	
	売建	-
	買建	-
店	為替予約	
	売建	0
	買建	-
	通貨オプション	
頭	売建	-
	買建	-
	その他	
	売建	-
	買建	-

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。